

令和 7 年度

廿日市市下水道事業会計
決算審査意見書

廿日市市監査委員

令和 8 年 9 月 1 6 日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 河野 行信

廿日市市監査委員 枇杷木 正伸

令和 7 年度廿日市市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度廿日市市下水道事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	処理状況	2
(2)	職員 1 人当たりの状況	3
(3)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	6
3	経営成績	7
(1)	収益	9
(2)	費用	1 1
(3)	下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率	1 3
4	財政状態	1 4
(1)	資産	1 4
(2)	負債	1 4
(3)	資本	1 4
(4)	キャッシュ・フローの状況	1 6
5	財務分析	1 7
(1)	総収支比率	1 7
(2)	経常収支比率	1 7
(3)	利子負担率	1 7
(4)	自己資本構成比率	1 7
(5)	固定資産対長期資本比率	1 7
(6)	処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高	1 7
6	総括意見	1 9
	参考資料	2 1

令和 7 年度廿日市市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度廿日市市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から 9 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第 4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 処理状況

当年度末における下水道事業（小規模下水道事業を除く。）の処理区域面積は 1750.1ha、処理区域内人口は 7万8,300人、人口普及率は 68.4%、年間汚水処理水量は 847万8,749m³、年間有収水量は 781万1,779m³であり、有収率は 92.1%となっている。

前年度と比較して、処理区域面積が 37.0ha（2.2%）の拡大、処理区域内人口が 929人（1.2%）の増加、人口普及率が 1.1ポイントの増加、年間汚水処理水量が 1万8,935m³（0.2%）の増加、年間有収水量が 2万8,750m³（0.4%）の増加、有収率が 0.1ポイントの増加となっている。

第 1 表 業務状況の比較表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	114,518	114,976	△ 458	△ 0.4
処理区域内人口 B	人	78,300	77,371	929	1.2
水洗化人口 C	人	71,639	70,691	948	1.3
人口普及率 (B/A × 100)	%	68.4	67.3	1.1	—
水洗化率 (C/B × 100)	%	91.5	91.4	0.1	—
処理区域面積	ha	1,750.1	1,713.1	37.0	2.2
年間汚水処理水量 D	m ³	8,478,749	8,459,814	18,935	0.2
年間有収水量 E	m ³	7,811,779	7,783,029	28,750	0.4
有収率 (E/D × 100)	%	92.1	92.0	0.1	—

(注)人口は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(2) 職員 1 人当たりの状況

職員 1 人当たりの処理区域内人口（小規模下水道事業を除く。）は 2,303 人で、前年度と比較して 92 人（4.2%）増加している。

職員数（小規模下水道事業を除く。）は 34 人で、前年度と比較して 1 人減少している。

第 2 表 職員 1 人当たりの処理区域内人口の推移

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 1 人当たりの 処理区域内人口	人	2,303	2,211	2,121	2,046	2,076
職 員 数	人	34	35	36	37	36

（注）人口及び職員数は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を示す施設利用率（小規模下水道事業を除く。）は、66.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

第 3 表 施設利用率の推移

（単位：％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
施 設 利 用 率	66.1	66.2	65.1	62.2	62.6

（注） 小規模下水道事業を除く

$$\text{（注） 施設利用率（％）} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 42 億 4,138 万 2,000 円に対して決算額 40 億 8,163 万 6,437 円（執行率 96.2%）で、予算額に対し 1 億 5,974 万 5,563 円下回っている。

予算額に比べ決算額が、営業収益が 5,261 万 1,324 円、営業外収益が 1 億 713 万 4,239 円下回った。下回った主な要因は、預金利息が予算額 0 円に対し決算額 930,876 円と増加したものの、営業収益の下水道使用料が 5,265 万 450 円、国庫補助金が 1,001 万円見込みを下回ったためなどである。

支出は、予算額 41 億 9,442 万 6,000 円に対して決算額 39 億 7,725 万 9,519 円（執行率 94.8%）、不用額は 2 億 1,716 万 6,481 円である。

不用額の主なものは、営業費用のポンプ場費 3,896 万 7,088 円、処理場費 1 億 1,487 万 6,687 円である。

第 4 表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
下水道事業収益	4,241,382,000	4,081,636,437	△ 159,745,563	96.2
営 業 収 益	1,850,001,000	1,797,389,676	△ 52,611,324	97.2
営 業 外 収 益	2,391,381,000	2,284,246,761	△ 107,134,239	95.5

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	4,194,426,000	3,977,259,519	0	217,166,481	94.8
営 業 費 用	3,987,537,000	3,782,893,601	0	204,643,399	94.9
営 業 外 費 用	201,389,000	193,494,027	0	7,894,973	96.1
特 別 損 失	500,000	871,891	0	△ 371,891	174.4
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 69 億 6,004 万 6,000 円に対して決算額 41 億 1,849 万 3,350 円（執行率 59.2%）で、予算額に対し 28 億 4,155 万 2,650 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った主な要因は、企業債が 15 億 6,700 万円、負担金が 858 万 7,100 円、補助金が 12 億 6,096 万 5,550 円、基金繰入金が 500 万円見込みを下回ったためである。

支出は、予算額 78 億 6,306 万 7,000 円に対し、決算額 47 億 9,230 万 2,783 円（執行率 60.9%）、翌年度繰越額 30 億 431 万 8,000 円で、不用額は 6,644 万 6,217 円である。

不用額の主なものは建設改良費の管渠建設事業費 6,027 万 905 円である。

第 5 表 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資 本 的 収 入	6,960,046,000	4,118,493,350	△ 2,841,552,650	59.2
企 業 債	3,726,500,000	2,159,500,000	△ 1,567,000,000	57.9
負 担 金	542,310,000	533,722,900	△ 8,587,100	98.4
補 助 金	2,680,236,000	1,419,270,450	△ 1,260,965,550	53.0
基 金 繰 入 金	11,000,000	6,000,000	△ 5,000,000	54.5

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	7,863,067,000	4,792,302,783	3,004,318,000	66,446,217	60.9
建 設 改 良 費	6,256,448,000	3,189,848,833	3,004,318,000	62,281,167	51.0
企 業 債 償 還 金	1,605,569,000	1,601,777,970	0	3,791,030	99.8
基 金 積 立 金	1,050,000	675,980	0	374,020	64.4

(3) 建設投資

当年度における建設投資は 31 億 8,984 万 8,833 円で、その主なものは、管渠建設事業費 13 億 9,226 万 8,095 円（構成比 43.6%）、処理場建設事業費 13 億 8,019 万 6,000 円（構成比 43.3%）である。

前年度の建設投資は 33 億 857 万 2,849 円であり、1 億 1,872 万 4,016 円（3.6%）減少している。

これは、処理場建設事業費が 4 億 619 万 2,000 円増加したものの、管渠建設事業費が 2 億 9,745 万 4,010 円、ポンプ場建設事業費が 2 億 3,762 万 2,000 円減少したためである。

管渠建設事業費は、宮島口上一丁目地区外公共下水道整備工事等、ポンプ場建設事業費は扇ポンプ場の建設工事委託、処理場建設事業費は特定環境保全公共下水道根幹的施設（友和浄化センター）の建設工事委託等を行ったものである。

第 6 表 建設投資（税込み）

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管 渠 建 設 事 業 費	1,392,268,095	43.6	1,689,722,105	51.1	△ 297,454,010	△ 17.6
ポンプ場建設事業費	399,137,500	12.5	636,759,500	19.3	△ 237,622,000	△ 37.3
処理場建設事業費	1,380,196,000	43.3	974,004,000	29.4	406,192,000	41.7
固定資産取得費	18,247,238	0.6	8,087,244	0.2	10,159,994	125.6
計	3,189,848,833	100.0	3,308,572,849	100.0	△ 118,724,016	△ 3.6

3 経営成績

当年度は、総収益 38 億 3,542 万 3,799 円に対し、総費用 38 億 6,803 万 4,155 円で、差引 3,261 万 356 円の純損失を生じている。

前年度繰越利益剰余金 3 億 1,118 万 5,572 円に当年度純損失 3,261 万 356 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 2 億 7,857 万 5,216 円となっている。

営業収支は、営業収益 16 億 6,848 万 3,712 円に対し、営業費用 36 億 4,308 万 2,503 円で、差引 19 億 7,459 万 8,791 円の営業損失を生じている。

なお、営業収益に対する下水道使用料の割合は 77.1%、営業収益に対する営業費用の割合は 218.3%となっている。

営業外収支は、営業外収益 21 億 6,694 万 87 円に対し、営業外費用 2 億 2,413 万 1,021 円で、差引 19 億 4,280 万 9,066 円の営業外利益を生じており、その結果、経常損失は 3,178 万 9,725 円となっている。

第7表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率		
営 業 収 益 A	1,668,483,712	100.0	1,581,797,053	100.0	86,686,659	5.5
下水道使用料	1,286,788,700	77.1	1,282,266,740	81.1	4,521,960	0.4
雨水処理負担金	378,953,000	22.7	296,569,000	18.7	82,384,000	27.8
その他営業収益	2,742,012	0.2	2,961,313	0.2	△ 219,301	△ 7.4
営 業 費 用 B	3,643,082,503	218.3	3,547,653,193	224.3	95,429,310	2.7
管 渠 費	184,300,959	11.0	153,991,431	9.7	30,309,528	19.7
ポ ン プ 場 費	216,734,839	13.0	170,399,655	10.8	46,335,184	27.2
処 理 場 費	939,574,998	56.3	922,750,038	58.3	16,824,960	1.8
排 水 設 備 費	39,207,292	2.3	48,155,973	3.1	△ 8,948,681	△ 18.6
業 務 費	97,763,572	5.9	94,451,305	6.0	3,312,267	3.5
総 係 費	82,017,877	4.9	83,829,502	5.3	△ 1,811,625	△ 2.2
減 価 償 却 費	2,077,554,617	124.5	2,064,812,818	130.5	12,741,799	0.6
資 産 減 耗 費	5,928,349	0.4	9,262,471	0.6	△ 3,334,122	△ 36.0
営 業 損 益 $A - B = C$	△ 1,974,598,791	△ 118.3	△ 1,965,856,140	△ 124.3	△ 8,742,651	△ 0.4
営 業 外 収 益 D	2,166,940,087	129.9	2,182,308,342	138.0	△ 15,368,255	△ 0.7
受取利息及び配当金	1,606,856	0.1	646,783	0.1	960,073	148.4
補 助 金	22,640,000	1.4	5,000,000	0.3	17,640,000	352.8
他 会 計 負 担 金	873,796,000	52.4	850,739,000	53.8	23,057,000	2.7
長期前受金戻入	1,265,244,898	75.8	1,322,325,795	83.6	△ 57,080,897	△ 4.3
雑 収 益	3,652,333	0.2	3,596,764	0.2	55,569	1.5
営 業 外 費 用 E	224,131,021	13.4	188,983,920	11.9	35,147,101	18.6
支払利息及び企業債取扱諸費	189,629,842	11.3	162,340,658	10.2	27,289,184	16.8
雑 支 出	34,501,179	2.1	26,643,262	1.7	7,857,917	29.5
営 業 外 損 益 $D - E = F$	1,942,809,066	116.5	1,993,324,422	126.1	△ 50,515,356	△ 2.5
経 常 損 益 $C + F$	△ 31,789,725	△ 1.8	27,468,282	1.8	△ 59,258,007	△ 215.7
特 別 利 益 G	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失 H	820,631	0.0	900,899	0.1	△ 80,268	△ 8.9
過年度損益修正損	820,631	0.0	900,899	0.1	△ 80,268	△ 8.9
総 収 益 $A + D + G = I$	3,835,423,799	229.9	3,764,105,395	238.0	71,318,404	1.9
総 費 用 $B + E + H = J$	3,868,034,155	231.7	3,737,538,012	236.3	130,496,143	3.5
当 年 度 純 損 益 $I - J = K$	△ 32,610,356	△ 1.8	26,567,383	1.7	△ 59,177,739	△ 222.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 L	311,185,572	18.7	284,618,189	18.0	26,567,383	9.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 $K + L$	278,575,216	16.9	311,185,572	19.7	△ 32,610,356	△ 10.5

(1) 収 益

当年度の総収益は 38 億 3,542 万 3,799 円で、前年度と比較して 7,131 万 8,404 円 (1.9%) 増加している。これは営業外収益が 1,536 万 8,255 円 (0.7%) 減少したものの、営業収益が 8,668 万 6,659 円 (5.5%) 増加したためである。

営業収益が増加した主な要因は、雨水処理負担金が 8,238 万 4,000 円 (27.8%) 増加したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、補助金が 1,764 万円、他会計負担金 2,305 万 7,000 円増加したものの、長期前受金戻入が 5,708 万 897 円 (4.3%) 減少したためである。

第 8 表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,668,483,712	43.5	1,581,797,053	42.0	86,686,659	5.5
下 水 道 使 用 料	1,286,788,700	33.5	1,282,266,740	34.0	4,521,960	0.4
雨 水 処 理 負 担 金	378,953,000	9.9	296,569,000	7.9	82,384,000	27.8
そ の 他 営 業 収 益	2,742,012	0.1	2,961,313	0.1	△ 219,301	△ 7.4
営 業 外 収 益	2,166,940,087	56.5	2,182,308,342	58.0	△ 15,368,255	△ 0.7
受取利息及び配当金	1,606,856	0.0	646,783	0.0	960,073	148.4
補 助 金	22,640,000	0.6	5,000,000	0.2	17,640,000	352.8
他 会 計 負 担 金	873,796,000	22.8	850,739,000	22.6	23,057,000	2.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,265,244,898	33.0	1,322,325,795	35.1	△ 57,080,897	△ 4.3
雑 収 益	3,652,333	0.1	3,596,764	0.1	55,569	1.5
合 計	3,835,423,799	100.0	3,764,105,395	100.0	71,318,404	1.9

下水道使用料の収納状況は、現年度分、滞納繰越分合わせて調定額 17億1,769円、収入済額 14億1,637万9,633円、不能欠損額 25万7,226円、未収金 2億8,336万4,910円、収納率は 83.3%となっている。

不納欠損は 47件で、すべて消滅時効によるものである。前年度と比較して件数は 18件減少しているものの、不能欠損額は、18,115円増加している。

第 9 表 下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	決算額	収入済額	不能欠損額	未収金	収納率
現 年 度 分	1,415,467,550	1,133,861,402	0	281,606,148	80.1
滞 納 繰 越 分	284,534,219	282,518,231	257,226	1,758,762	99.3
合 計	1,700,001,769	1,416,379,633	257,226	283,364,910	83.3

(注) 1 収納率は年度末(令和8年3月31日)時点の数値

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 費 用

当年度の総費用は 38 億 6,803 万 4,155 円で、前年度と比較して 1 億 3,049 万 6,143 円 (3.5%) 増加している。これは、特別損失が 8 万 268 円 (8.9%) 減少したものの、営業費用が 9,542 万 9,310 円 (2.7%)、営業外費用が 3,514 万 7,101 円 (18.6%)、それぞれ増加したためである。

営業費用が増加した要因は、排水設備費が 894 万 8,681 円 (18.6%)、総係費 181 万 1,625 円 (2.2%)、資産減耗費が 333 万 4,122 円 (36.0%)、それぞれ減少したものの、管渠費が 3,030 万 9,528 円 (19.7%)、ポンプ場費が 4,633 万 5,184 円 (27.2%)、処理場費が 1,682 万 4,960 円 (1.8%)、業務費が 331 万 2,267 円 (3.5%)、減価償却費が 1,274 万 1,799 円 (0.6%)、それぞれ増加したためである。

営業外費用が増加した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,728 万 9,184 円 (16.8%)、雑支出が 785 万 7,917 円 (29.5%) 増加したためである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が 8 万 268 円 (8.9%) 減少したためである。

第 10 表 費 用

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,643,082,503	94.2	3,547,653,193	94.9	95,429,310	2.7
管 渠 費	184,300,959	4.8	153,991,431	4.1	30,309,528	19.7
ポ ン プ 場 費	216,734,839	5.6	170,399,655	4.6	46,335,184	27.2
処 理 場 費	939,574,998	24.3	922,750,038	24.7	16,824,960	1.8
排 水 設 備 費	39,207,292	1.0	48,155,973	1.3	△ 8,948,681	△ 18.6
業 務 費	97,763,572	2.5	94,451,305	2.5	3,312,267	3.5
総 係 費	82,017,877	2.1	83,829,502	2.2	△ 1,811,625	△ 2.2
減 価 償 却 費	2,077,554,617	53.7	2,064,812,818	55.2	12,741,799	0.6
資 産 減 耗 費	5,928,349	0.2	9,262,471	0.3	△ 3,334,122	△ 36.0
営 業 外 費 用	224,131,021	5.8	188,983,920	5.1	35,147,101	18.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,629,842	4.9	162,340,658	4.4	27,289,184	16.8
雑 支 出	34,501,179	0.9	26,643,262	0.7	7,857,917	29.5
特 別 損 失	820,631	0.0	900,899	0.0	△ 80,268	△ 8.9
過年度損益修正損	820,631	0.0	900,899	0.0	△ 80,268	△ 8.9
合 計	3,868,034,155	100.0	3,737,538,012	100.0	130,496,143	3.5

次に、営業費用を性質別に主な増減をみると、動力費が 558万6,635円（4.9%）、補助交付金が 570万円（25.3%）それぞれ減少しており、委託料が7,587万9,260円（8.5%）、修繕費が 1,474万943円（7.6%）、減価償却費 1,274万1,799円（0.6%）、それぞれ増加している。

第 1 1 表 費用（性質別）

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,643,082,503	94.2	3,547,653,193	94.9	95,429,310	2.7
人 件 費	132,981,201	3.4	137,470,891	3.7	△ 4,489,690	△ 3.3
光 熱 水 費	2,217,716	0.1	2,262,112	0.1	△ 44,396	△ 2.0
通 信 運 搬 費	8,075,408	0.2	8,548,917	0.2	△ 473,509	△ 5.5
委 託 料	963,878,834	24.9	887,999,574	23.8	75,879,260	8.5
修 繕 費	207,507,565	5.4	192,766,622	5.2	14,740,943	7.6
動 力 費	108,699,544	2.8	114,286,179	3.1	△ 5,586,635	△ 4.9
薬 品 費	13,197,340	0.3	12,470,148	0.3	727,192	5.8
負 担 金	87,308,329	2.3	78,226,787	2.1	9,081,542	11.6
補 助 交 付 金	16,800,000	0.4	22,500,000	0.6	△ 5,700,000	△ 25.3
減 価 償 却 費	2,077,554,617	53.7	2,064,812,818	55.2	12,741,799	0.6
資 産 減 耗 費	5,928,349	0.2	9,262,471	0.2	△ 3,334,122	△ 36.0
そ の 他	18,933,600	0.5	17,046,674	0.4	1,886,926	11.1
営 業 外 費 用	224,131,021	5.8	188,983,920	5.1	35,147,101	18.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,629,842	4.9	162,340,658	4.4	27,289,184	16.8
雑 支 出	34,501,179	0.9	26,643,262	0.7	7,857,917	29.5
特 別 損 失	820,631	0.0	900,899	0.0	△ 80,268	△ 8.9
過年度損益修正損	820,631	0.0	900,899	0.0	△ 80,268	△ 8.9
合 計	3,868,034,155	100.0	3,737,538,012	100.0	130,496,143	3.5

(3) 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

小規模下水道事業を除き、当年度における1 m³当たりの下水道使用料単価は164円72銭、汚水処理原価は211円80銭、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による経費回収率は77.8%となっている。

第12表 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
下水道使用料単価	円	164.72	164.75	164.58	152.90	150.12
汚水処理原価	円	211.80	204.61	200.97	200.39	198.57
経費回収率	%	77.8	80.5	81.9	76.3	75.6

(注) 小規模下水道事業を除く

4 財政状態

当年度末の資産は 684 億 3,714 万 5,716 円、負債は 541 億 8,928 万 4,716 円、資本は 142 億 4,786 万 1,000 円であり、これらは前年度と比較して資産が 10 億 7,560 万 6,470 円（1.6%）増加している。負債及び資本は、負債が 11 億 681 万 4,296 円（2.1%）増加しており、資本が 3,120 万 7,826 円（0.2%）減少している。

(1) 資 産

資産の内訳は、固定資産が 669 億 6,653 万 4,939 円、流動資産が 14 億 7,061 万 777 円であり、これらは前年度と比較して、固定資産が 8 億 9,872 万 7,311 円（1.4%）、流動資産が 1 億 7,687 万 9,159 円（13.7%）それぞれ増加している。

固定資産が増加した主な要因は、機械及び装置が 9 億 9,218 万 342 円（16.4%）、建設仮勘定が 2 億 963 万 3,092 円（16.3%）それぞれ増加したものの、構築物が 3 億 4,480 万 5,652 円（0.7%）減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、前払金が 5 億 2,229 万 5,057 円（358.0%）増加したためである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 246 億 7,730 万 1,877 円、流動負債が 23 億 1,900 万 2,284 円、繰延収益が 271 億 9,298 万 555 円であり、これらは前年度と比較して固定負債が 5 億 2,067 万 4,241 円（2.2%）増加、流動負債が 4,296 万 1,843 円（1.8%）減少、繰延収益が 6 億 2,910 万 1,898 円（2.4%）増加している。

固定負債が増加した要因は、企業債が 5 億 2,875 万 3,472 円（2.2%）増加したためである。

流動負債が減少した主な要因は、未払金が 7,178 万 2,681 円（9.8%）減少したためである。

繰延収益が増加した要因は、長期前受金が 6 億 2,910 万 1,898 円（2.4%）増加したためである。

(3) 資 本

資本の内訳は、資本金が 80 億 9,815 万 7,007 円、剰余金が 61 億 4,970 万 3,993 円であり、これらは前年度と比較して、資本金に増減はなく、剰余金が 3,120 万 7,826 円（0.5%）減少している。

剰余金が減少した要因は、受贈財産評価額が 140 万 2,530 円増加したものの、当年度末処分利益剰余金が 3,261 万 356 円（10.5%）減少したためである。

第 1 3 表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	66,966,534,939	97.9	66,067,807,628	98.1	898,727,311	1.4
	有 形 固 定 資 産	66,873,876,446	97.7	65,969,825,115	97.9	904,051,331	1.4
	土 地	9,210,602,292	13.4	9,209,199,762	13.6	1,402,530	0.0
	建 物	2,048,837,515	3.0	2,005,452,276	3.0	43,385,239	2.2
	構 築 物	46,930,165,869	68.6	47,274,971,521	70.2	△ 344,805,652	△ 0.7
	機 械 及 び 装 置	7,047,220,372	10.3	6,055,040,030	9.0	992,180,342	16.4
	車 両 運 搬 具	156,837	0.0	196,237	0.0	△ 39,400	△ 20.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	10,546,810	0.0	1,642,848	0.0	8,903,962	542.0
	リ ー ス 資 産	127,035,472	0.2	133,644,254	0.2	△ 6,608,782	△ 4.9
	建 設 仮 勘 定	1,499,311,279	2.2	1,289,678,187	1.9	209,633,092	16.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	92,658,493	0.2	97,982,513	0.2	△ 5,324,020	△ 5.4
	基 金	92,658,493	0.2	97,982,513	0.2	△ 5,324,020	△ 5.4
	流 動 資 産	1,470,610,777	2.1	1,293,731,618	1.9	176,879,159	13.7
	現 金 預 金	365,254,133	0.5	684,775,579	1.0	△ 319,521,446	△ 46.7
	未 収 金	437,174,644	0.6	463,069,096	0.7	△ 25,894,452	△ 5.6
	前 払 金	668,182,000	1.0	145,886,943	0.2	522,295,057	358.0
資 産 合 計		68,437,145,716	100.0	67,361,539,246	100.0	1,075,606,470	1.6
負 債 の 部	固 定 負 債	24,677,301,877	36.1	24,156,627,636	35.9	520,674,241	2.2
	企 業 債	24,547,952,715	35.9	24,019,199,243	35.7	528,753,472	2.2
	リ ー ス 債 務	129,349,162	0.2	137,428,393	0.2	△ 8,079,231	△ 5.9
	流 動 負 債	2,319,002,284	3.4	2,361,964,127	3.5	△ 42,961,843	△ 1.8
	企 業 債	1,633,560,555	2.4	1,604,591,997	2.4	28,968,558	1.8
	リ ー ス 債 務	8,079,231	0.0	8,083,238	0.0	△ 4,007	0.0
	未 払 金	657,831,521	1.0	729,614,202	1.1	△ 71,782,681	△ 9.8
	引 当 金	19,443,329	0.0	18,700,370	0.0	742,959	4.0
	賞 与 引 当 金	19,443,329	0.0	18,700,370	0.0	742,959	4.0
	そ の 他 流 動 負 債	87,648	0.0	974,320	0.0	△ 886,672	△ 91.0
	繰 延 収 益	27,192,980,555	39.7	26,563,878,657	39.4	629,101,898	2.4
	長 期 前 受 金	27,192,980,555	39.7	26,563,878,657	39.4	629,101,898	2.4
合 計		54,189,284,716	79.2	53,082,470,420	78.8	1,106,814,296	2.1
資 本 の 部	資 本 金	8,098,157,007	11.8	8,098,157,007	12.0	0	0.0
	資 本 金	8,098,157,007	11.8	8,098,157,007	12.0	0	0.0
	固 有 資 本 金	7,375,477,007	10.8	7,375,477,007	10.9	0	0.0
	出 資 金	722,680,000	1.0	722,680,000	1.1	0	0.0
	剰 余 金	6,149,703,993	9.0	6,180,911,819	9.2	△ 31,207,826	△ 0.5
	資 本 剰 余 金	5,871,128,777	8.6	5,869,726,247	8.7	1,402,530	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	723,937,814	1.1	722,535,284	1.1	1,402,530	0.2
	補 助 金	3,697,075,776	5.4	3,697,075,776	5.5	0	0.0
	負 担 金	1,450,115,187	2.1	1,450,115,187	2.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	278,575,216	0.4	311,185,572	0.5	△ 32,610,356	△ 10.5
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	278,575,216	0.4	311,185,572	0.5	△ 32,610,356	△ 10.5
	合 計	14,247,861,000	20.8	14,279,068,826	21.2	△ 31,207,826	△ 0.2
負 債 ・ 資 本 合 計		68,437,145,716	100.0	67,361,539,246	100.0	1,075,606,470	1.6

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが、減価償却費等により 2 億 1,730 万 713 円プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形固定資産の取得による支出等により 10 億 8,646 万 951 円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、企業債による収入等により 5 億 4,963 万 8,792 円プラスとなっており、当年度末の資金期末残高は 3 億 6,525 万 4,133 円で、前年度と比較して 3 億 1,952 万 1,446 円 (46.7%) 減少している。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	217,300,713	516,048,737	△ 298,748,024	△ 57.9
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,086,460,951	△ 1,384,493,451	298,032,500	21.5
3 財務活動による キャッシュ・フロー	549,638,792	622,597,913	△ 72,959,121	△ 11.7
資金増減額	△ 319,521,446	△ 245,846,801	△ 73,674,645	△ 30.0
資金期首残額	684,775,579	930,622,380	△ 245,846,801	△ 26.4
資金期末残額	365,254,133	684,775,579	△ 319,521,446	△ 46.7

5 財務分析

(1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると総収支が赤字であることを示す。

当年度は 99.2%で、前年度と比較して 1.5 ポイント減少している。

(2) 経常収支比率

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。

当年度は 99.2%で、前年度と比較して 1.5 ポイント減少している。

(3) 利子負担率

有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息等の割合を表す。

当年度は 0.7%で、前年度と比較して増減はない。

(4) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、比率は大きいほど好ましい。財政状態の長期的な安全性を表す。

当年度は 60.6%で、前年度と比較して増減はない。

(5) 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を表し、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。

当年度は 101.3%で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。

(6) 処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高

企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

当年度は 33 万 4,374 円で、前年度と比較して 3,194 円増加している。（小規模下水道事業を除く。）

第 15 表 主な財務比率の推移

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 支 比 率	99.2	100.7	103.2	102.3	100.2
経 常 収 支 比 率	99.2	100.7	102.5	102.3	100.3
利 子 負 担 率	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9
自 己 資 本 構 成 比 率	60.6	60.6	60.6	60.4	60.4
固定資産対長期資本比率	101.3	101.6	101.8	101.9	102.2
処理区域内人口 1 人当たりの 企業債(地方債)現在高	334,374	331,180	327,327	334,781	334,026

(注)処理区域内人口 1 人当たりの企業債(地方債)現在高は、小規模下水道事業を除く。

6 総括意見

本市の下水道事業は、快適な生活環境の確保、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を目的とした、市民生活において必要不可欠な生活インフラとして、安全かつ安心で持続可能な事業を継続するため、下水道施設の更新と未普及地域の解消のための新規整備に取り組まれた。

(1) 業務状況

当年度の下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を含み、小規模下水道事業を除く。）の処理区域面積は、前年度より 37.0ha（2.2%）増加し、処理区域内人口は 929人（1.2%）、水洗化人口は 948人（1.3%）それぞれ増加した。

また、年間汚水処理水量は前年度より 1万8,935 m^3 （0.2%）増加、年間有収水量も 2万8,750 m^3 （0.4%）増加、有収率は 92.1%となり、0.1ポイント増加している。有収率は下水道事業の経営の効率性や収益性を評価するための重要な指標であるため、より一層の有収率の向上に努めていただきたい。

(2) 経営状況

営業収支においては、営業費用が営業収益を大きく上回り、19億7,459万8,791円の赤字となった。一方、営業外収支においては、19億4,280万9,066円の利益を計上し、営業損失と営業外利益を合算した経常収支では 3,178万9,725円の赤字となった。さらに過年度修正損の 82万631円を加えた結果、当年度純損失は 3,261万356円となった。

主な財務比率については、経営の健全性を示す経常収支比率は 99.18%で前年度より 1.56ポイント減少し、健全経営の水準とされる 100%を下回る結果となった。

また、下水道使用料収入の妥当性を示す経費回収率は 77.77%で前年度より 2.75ポイント減少し、健全経営の水準とされる 100%を大きく下回っており、汚水処理費用が下水道使用料で賄えていない状況である。

これら経常収支比率及び経費回収率の低下の主な要因は、収入については、下水道使用料収入や雨水処理に要する経費に対する一般会計からの負担金である雨水処理負担金が前年度と比較し約 8,238万円増加しているものの、支出については、物価高騰等により管渠費、ポンプ場費及び処理場費は約 9,347万円の増加、また減価償却費は約 1,274万円、支払利息及び企業債取扱諸費が約 2,729万円増加したためである。

(3) 未収金対策

当年度の下水道使用料未納額は、第 6 期分の下水道使用料を使用料徴収業務の委託先である広島県水道広域連合企業団から令和 8 年 4 月に 2億4,079万1,848円収納していることから、実質的な未収金の額は 4,081万4,300円であり、また、受益者負担金・分担金の未納額は 2,661万9,697円である。

下水道使用料の未納額のうち、過年度分の未納額は 175万8,762円で、前年度の

168万6,711円から増加している。今後も、未納者に対する督促や催告、電話での納付勧奨と併せて消滅時効による不納欠損処理の実施等、引き続き適正な債権管理に努めていただきたい。

(4) 施設・設備整備

本市の下水道事業における人口普及率は 68.4%であるが、国や広島県の人口普及率と比較すると低い水準にあるため、今後も積極的な整備に取り組む必要がある。

しかし一方で、有形固定資産減価償却率は 49.51%、管渠老朽化率は 17.79%となっている。現時点では大幅に増加している状況ではないが、今後は、供用開始当初の施設や大型団地等の施設が耐用年数を迎えることなどにより、施設の老朽化が進行することが見込まれる。

全国各地において下水道管の老朽化を原因とする道路の陥没が発生しており、本市においても例外ではない。当年度は、国道交通省から要請による下水道管路の全国特別重点調査（平成6年度以前設置・管径2m以上）が行われたが、令和8年度に入り調査対象外となっていた下水道管の破損が立て続けに発生した。更新を優先すべき設備を見極め、新規整備とのバランスを図りながら、効果的な施設整備を進めていただきたい。

また、近年の気候変動の影響で、線状降水帯等による集中豪雨の発生頻度が増えており各地に浸水被害をもたらしている。浸水対策は下水道事業の重要な役割でもある。排水設備の能力強化やポンプ施設の水没による機能停止の発生の防止等、将来を見据えた対策を講じ、市民の安全・安心の確保に努めていただきたい。

(5) 経営の健全化

建設改良事業の財源として、当年度の企業債は 21 億 5,950 万円を借り入れ、元金の償還に 16 億 177 万 7,970 円、利息に 1 億 7,586 万 8,095 円を支払っている。

当年度末現在の企業債未償還残高は 261億8,151万3,270円であり、今後も建設改良工事を控え企業債残高は更に増加することが見込まれる。

また、当年度末処分利益剰余金は、前年度から 3,261万356円減少し、2億7,857万5,216円となっている。今後、開発中の産業団地の分譲や宮島口周辺のホテルの開業等による下水道使用料収入の増加が見込まれるものの、人口減少・少子高齢化の進展や節水型生活様式の定着による使用料収入の減少、物価高騰等による営業費用の増加のため収支が悪化し、経費回収率も低下し続けている状況にあることから、下水道使用料の早期見直しを進め、経営の健全化に取り組んでいただきたい。

最後に、公共下水道は市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤施設の一つであり、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。人口の減少、施設の老朽化、中東情勢の影響等による原材料費などの物価の高騰などの要因も加わり、経営環境は今後も厳しいものとなる。このような現状を十分に認識し、経営戦略に基づく財政計画等の適切な進捗管理と定期的な検証を行い、必要に応じて見直しを図るなど、引き続き持続可能で安定的な事業運営に取り組んでいただきたい。

参 考 資 料

参考資料 1	損益勘定（勘定式）の対前年度比較表……………	2 2 ページ
参考資料 2	貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表……………	2 4 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況……………	2 6 ページ

参考資料 1 損益勘定（勘定式）の対前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	借		方	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
営 業 費 用	3,643,082,503	3,547,653,193	95,429,310	2.7
管 渠 費	184,300,959	153,991,431	30,309,528	19.7
ポ ン プ 場 費	216,734,839	170,399,655	46,335,184	27.2
処 理 場 費	939,574,998	922,750,038	16,824,960	1.8
排 水 設 備 費	39,207,292	48,155,973	△ 8,948,681	△ 18.6
業 務 費	97,763,572	94,451,305	3,312,267	3.5
総 係 費	82,017,877	83,829,502	△ 1,811,625	△ 2.2
減 価 償 却 費	2,077,554,617	2,064,812,818	12,741,799	0.6
資 産 減 耗 費	5,928,349	9,262,471	△ 3,334,122	△ 36.0
営 業 外 費 用	224,131,021	188,983,920	35,147,101	18.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,629,842	162,340,658	27,289,184	16.8
雑 支 出	34,501,179	26,643,262	7,857,917	29.5
特 別 損 失	820,631	900,899	△ 80,268	△ 8.9
過年度損益修正損	820,631	900,899	△ 80,268	△ 8.9
当 年 度 純 損 益	△ 32,610,356	26,567,383	△ 59,177,739	△ 222.7
合 計	3,835,423,799	3,764,105,395	71,318,404	1.9

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
営 業 収 益	1,668,483,712	1,581,797,053	86,686,659	5.5
下 水 道 使 用 料	1,286,788,700	1,282,266,740	4,521,960	0.4
雨 水 処 理 負 担 金	378,953,000	296,569,000	82,384,000	27.8
そ の 他 営 業 収 益	2,742,012	2,961,313	△ 219,301	△ 7.4
営 業 外 収 益	2,166,940,087	2,182,308,342	△ 15,368,255	△ 0.7
受取利息及び配当金	1,606,856	646,783	960,073	148.4
補 助 金	22,640,000	5,000,000	17,640,000	352.8
他 会 計 負 担 金	873,796,000	850,739,000	23,057,000	2.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,265,244,898	1,322,325,795	△ 57,080,897	△ 4.3
雑 収 益	3,652,333	3,596,764	55,569	1.5
特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
合 計	3,835,423,799	3,764,105,395	71,318,404	1.9

参考資料 2 貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

借 方				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
固 定 資 産	66,966,534,939	66,067,807,628	898,727,311	1.4
有 形 固 定 資 産	66,873,876,446	65,969,825,115	904,051,331	1.4
土 地	9,210,602,292	9,209,199,762	1,402,530	0.0
建 物	2,048,837,515	2,005,452,276	43,385,239	2.2
構 築 物	46,930,165,869	47,274,971,521	△ 344,805,652	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	7,047,220,372	6,055,040,030	992,180,342	16.4
車 両 運 搬 具	156,837	196,237	△ 39,400	△ 20.1
工具器具及び備品	10,546,810	1,642,848	8,903,962	542.0
リ ー ス 資 産	127,035,472	133,644,254	△ 6,608,782	△ 4.9
建 設 仮 勘 定	1,499,311,279	1,289,678,187	209,633,092	16.3
投資その他の資産	92,658,493	97,982,513	△ 5,324,020	△ 5.4
基 金	92,658,493	97,982,513	△ 5,324,020	△ 5.4
流 動 資 産	1,470,610,777	1,293,731,618	176,879,159	13.7
現 金 預 金	365,254,133	684,775,579	△ 319,521,446	△ 46.7
未 収 金	437,174,644	463,069,096	△ 25,894,452	△ 5.6
前 払 金	668,182,000	145,886,943	522,295,057	358.0
資 産 合 計	68,437,145,716	67,361,539,246	1,075,606,470	1.6

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
固 定 負 債	24,677,301,877	24,156,627,636	520,674,241	2.2
企 業 債	24,547,952,715	24,019,199,243	528,753,472	2.2
リ ー ス 債 務	129,349,162	137,428,393	△ 8,079,231	△ 5.9
流 動 負 債	2,319,002,284	2,361,964,127	△ 42,961,843	△ 1.8
企 業 債	1,633,560,555	1,604,591,997	28,968,558	1.8
リ ー ス 債 務	8,079,231	8,083,238	△ 4,007	0.0
未 払 金	657,831,521	729,614,202	△ 71,782,681	△ 9.8
引 当 金	19,443,329	18,700,370	742,959	4.0
そ の 他 流 動 負 債	87,648	974,320	△ 886,672	△ 91.0
繰 延 収 益	27,192,980,555	26,563,878,657	629,101,898	2.4
長 期 前 受 金	27,192,980,555	26,563,878,657	629,101,898	2.4
負 債 合 計	54,189,284,716	53,082,470,420	1,106,814,296	2.1
資 本 金	8,098,157,007	8,098,157,007	0	0.0
資 本 金	8,098,157,007	8,098,157,007	0	0.0
固 有 資 本 金	7,375,477,007	7,375,477,007	0	0.0
出 資 金	722,680,000	722,680,000	0	0.0
剰 余 金	6,149,703,993	6,180,911,819	△ 31,207,826	△ 0.5
資 本 剰 余 金	5,871,128,777	5,869,726,247	1,402,530	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	723,937,814	722,535,284	1,402,530	0.2
補 助 金	3,697,075,776	3,697,075,776	0	0.0
負 担 金	1,450,115,187	1,450,115,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	278,575,216	311,185,572	△ 32,610,356	△ 10.5
当年度未処分利益剰余金	278,575,216	311,185,572	△ 32,610,356	△ 10.5
資 本 合 計	14,247,861,000	14,279,068,826	△ 31,207,826	△ 0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	68,437,145,716	67,361,539,246	1,075,606,470	1.6

参考資料 3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
下 水 道 事 業 収 益	4,241,382,000	4,081,636,437	△ 159,745,563	96.2
営 業 収 益	1,850,001,000	1,797,389,676	△ 52,611,324	97.2
下 水 道 使 用 料	1,468,118,000	1,415,467,550	△ 52,650,450	96.4
雨水処理負担金	378,953,000	378,953,000	0	100.0
その他営業収益	2,930,000	2,969,126	39,126	101.3
営 業 外 収 益	2,391,381,000	2,284,246,761	△ 107,134,239	95.5
受取利息及び配当金	1,050,000	1,606,856	556,856	153.0
補 助 金	32,650,000	22,640,000	△ 10,010,000	69.3
他 会 計 負 担 金	873,796,000	873,796,000	0	100.0
長期前受金戻入	1,269,950,000	1,265,244,898	△ 4,705,102	99.6
雑 収 益	3,935,000	3,685,632	△ 249,368	93.7
消費税及び地方消費税 還 付 金	210,000,000	117,273,375	△ 92,726,625	55.8

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	4,194,426,000	3,977,259,519	217,166,481	94.8
営 業 費 用	3,987,537,000	3,782,893,601	204,643,399	94.9
管 渠 費	225,196,000	202,663,952	22,532,048	90.0
ポ ン プ 場 費	274,791,000	235,823,912	38,967,088	85.8
処 理 場 費	1,144,700,000	1,029,823,313	114,876,687	90.0
排 水 設 備 費	48,601,000	40,405,928	8,195,072	83.1
業 務 費	114,580,000	106,567,415	8,012,585	93.0
総 係 費	92,546,000	84,126,115	8,419,885	90.9
減 価 償 却 費	2,081,123,000	2,077,554,617	3,568,383	99.8
資 産 減 耗 費	6,000,000	5,928,349	71,651	98.8
営 業 外 費 用	201,389,000	193,494,027	7,894,973	96.1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	196,600,000	189,629,842	6,970,158	96.5
雑 支 出	4,789,000	3,864,185	924,815	80.7
特 別 損 失	500,000	871,891	△ 371,891	174.4
過年度損益修正損	500,000	871,891	△ 371,891	174.4
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資 本 的 収 入	6,960,046,000	4,118,493,350	△ 2,841,552,650	59.2
企 業 債	3,726,500,000	2,159,500,000	△ 1,567,000,000	57.9
建 設 企 業 債	3,726,500,000	2,159,500,000	△ 1,567,000,000	57.9
負 担 金	542,310,000	533,722,900	△ 8,587,100	98.4
受 益 者 負 担 金	54,203,000	55,110,200	907,200	101.7
受 益 者 分 担 金	5,823,000	7,161,100	1,338,100	123.0
工 事 負 担 金	23,500,000	12,667,600	△ 10,832,400	53.9
他 会 計 負 担 金	458,784,000	458,784,000	0	100.0
補 助 金	2,680,236,000	1,419,270,450	△ 1,260,965,550	53.0
国 庫 補 助 金	2,680,236,000	1,419,270,450	△ 1,260,965,550	53.0
基金繰入金	11,000,000	6,000,000	△ 5,000,000	54.5
基 金 繰 入 金	11,000,000	6,000,000	△ 5,000,000	54.5

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	7,863,067,000	4,792,302,783	3,004,318,000	66,446,217	60.9
建 設 改 良 費	6,256,448,000	3,189,848,833	3,004,318,000	62,281,167	51.0
管渠建設事業費	2,591,707,000	1,392,268,095	1,139,168,000	60,270,905	53.7
ポンプ場建設事業費	560,138,000	399,137,500	161,000,000	500	71.3
処理場建設事業費	3,084,346,000	1,380,196,000	1,704,150,000	0	44.7
固定資産取得費	20,257,000	18,247,238	0	2,009,762	90.1
企 業 債 償 還 金	1,605,569,000	1,601,777,970	0	3,791,030	99.8
企業債償還金	1,605,569,000	1,601,777,970	0	3,791,030	99.8
基 金 積 立 金	1,050,000	675,980	0	374,020	64.4
基金積立金	1,050,000	675,980	0	374,020	64.4